

基礎から学ぶ多文化共生と 自治体、協会、住民の役割

1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正を契機に、日本に定住する外国人住民は急速に増加しました。同法の一部改正が可決され、2015年の4月から施行されるにあたって、より一層外国人の受け入れが促進されることが予想されます。

異なる文化を持つ人々が、互いの違いを認め合い、地域で共生していくためには、自治体職員や地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等のスタッフ、地域の住民などが、様々な立場で多文化共生の地域づくりに積極的に関わっていくことが必要となります。

本研修は、多文化共生について考える入門編として、私たち一人ひとりが果たすべき役割について考えます。

研修のポイント

- 多文化共生に関する基礎知識を習得し、現状やそれに対する様々な取り組みを学びます。
- 外国人住民の立場に立って、多文化共生施策において大切なことを考えます。
- 「ひょうたん島問題」ワークショップを通して、文化の違いから生じる社会問題を体感し、課題解決の方策を考えます。

開催要領

日 程	平成27年 5月21日(木)～5月22日(金) (2日間)	
場 所	全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分	
対 象	●地域国際化協会及び市区町村国際交流協会のスタッフ ●自治体や地域国際化協会、市町村国際交流協会との協働実績のあるNPO・NGO職員 ●市町村、都道府県等自治体職員 2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。 ※議員の方も参加可能ですが、本研修は国際交流協会等のスタッフ、行政と協働実績のあるNPO職員の方及び自治体職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご注意ください。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、議員の方は、必ず議会事務局を通じてお申し込みください。	
募集人数	30人	募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。
宿 泊	研修所宿泊棟(宿泊型研修)	※外泊はできません。
経 費	7,300円	左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食2回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。 なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。
申込期限	平成27年 4月9日(木)まで	※申込後、4月当初の人事異動に伴う受講者の変更については、柔軟に対応します。
申込方法	JIAMホームページ内「Web申込み」からお申し込みください。議員の方は、 議会事務局を通じてお申し込みください 。「Web申込み」が難しい場合は、FAXでも受け付けています。	
受講決定	受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。 経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。	
事前課題	研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただきます。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。	

【問い合わせ先】

公益財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] http://www.jiam.jp



5月21日 木

11:00～

入寮受付・昼食

12:20～

開講・入寮オリエンテーション

12:50～15:45

講義 基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会の役割

(特活)関西国際交流団体協議会 理事 **有田 典代 氏**

日本で暮らす外国人の傾向や現状を知るとともに、外国人受け入れに関する政府や自治体の取り組みについて学びます。

多文化共生社会に向けて、自治体や協会がそれぞれの立場で出来る現状に即した取り組みや役割について考えます。

16:00～17:40

**講義 基礎から学ぶ多文化共生
～外国人住民が直面する課題を通して～**

特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会事務局長 **時 光 氏**

多文化共生とは何でしょう。理念だけではなく、本当の意味で国籍や民族、文化、言葉などの違いを認め合い、支え合う社会を築いていくためには、社会的少数者の視点を持つことも大切です。

ご自身の経験も踏まえ、外国人住民の立場から、多文化共生施策のあり方や住民の役割等について、お話しいたします。

18:00～

交流会

夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

5月22日 金

9:25～12:00

演習 みんなで考える多文化共生と私たちの役割(ワークショップ)

同志社女子大学現代社会学部 教授 **藤原 孝章 氏**

架空の島を舞台とする「ひょうたん島問題」のワークショップを通して、多文化共生社会に生じる社会的課題を考えます。

ロールプレイを通して様々な立場を体験することで、より良い多文化共生社会をつくっていくための問題解決のあり方を考えます。

13:00～14:10

演習 みんなで考える地域の国際化と私たちの役割(ふりかえりとまとめ)

同志社女子大学現代社会学部 教授 **藤原 孝章 氏**

研修で学んだことや「ひょうたん島問題」のワークショップによる気づきを活かして、自治体、協会、住民それぞれが果たす役割についてグループで討議し、発表することにより全体で情報を共有します。

また、講師から2日間の研修をふりかえり、まとめのお話をさせていただきます。

14:10～14:20

閉講・事務連絡

JIAM メールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。
読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

夏季における軽装について

当研修所では、地球温暖化防止及び省エネルギーに資するため、夏季の期間(5月1日から10月31日まで)は、「ノー上着・ノーネクタイ」などの軽装での受講を推奨しており、職員も軽装で執務しております。公務研修の場における服装として品位が保てる軽装で受講してください。

本研修の他、平成27年度多文化共生研修をご紹介します。

なお、各研修の詳細は、研修日の約2か月前にお送りする研修案内ちらしをご覧ください。

	研 修 名・研 修 概 要	研 修 期 間（ 予 定 ）
入 門	自治体外国人施策の実務～はじめて担当する方へ～ はじめて外国人施策を担当する自治体職員（所属は問いません。）を対象とする多文化共生研修の実務的な入門編です。 多文化共生の現状と課題、外国人住民を取り巻く制度や施策について、基本を理解します。その上で、福祉、税、教育などの窓口における外国人への対応等について、事例等を通じて実践的に学びます。	平成27年6月17日（水）～6月19日（金）
初 級	多文化共生の地域づくりコース（JAMP共同実施） 自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 多文化共生に関する基礎知識を習得するとともに、地域における多文化共生の課題を分野別に学びます。また、自治体やその関係団体が施策を展開する際に、多文化共生に配慮できるよう理解を深めます。 修了者を「多文化共生地域づくりサポーター」として認定します。	①平成27年8月24日（月）～8月28日（金） ②平成28年2月1日（月）～2月5日（金）
中 級	多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修） 自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 外国人住民に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、関係機関・部局等とのコーディネート能力及び企画・立案能力の向上を図ります。 研修効果を高めるためインターバル期間を設け、後期には3カ年計画を策定するという実践的な研修です。 修了者を（一財）自治体国際化協会が「多文化共生マネージャー」として認定します。	①（前期）平成27年5月11日（月）～5月15日（金） 平成27年6月29日（月）～7月3日（金） ②（後期）平成27年11月9日（月）～11月13日（金） 平成28年1月18日（月）～1月22日（金）
	外国につながる子どもたちへの学習支援（基礎編） 自治体職員、教職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 外国人児童・生徒を取り巻く現状についての講義や事例紹介に加え、外国人が多く在住する地域の教育現場に赴き、「見て聞いて感じる」ことを通じて、各自の地域の現状と課題を認識し、どのように支援していくかについて考えます。	平成27年7月21日（火）～7月24日（金）
	外国につながる子どもたちへの学習支援（実践編） 「地域の外国人児童・生徒への支援セミナー」、「外国につながる子どもたちへの学習支援（基礎編）」の修了者、又は、多文化共生に関しての基礎知識と研修テーマに関する地域での具体的な取り組み事例を有する人を対象とします。 この研修は、実践編として、事例研究やPDCAサイクルによる施策展開等の手法を学んだ後、受講者の持ち寄り事例について、徹底した事例研究を実践的にを行い、その成果に基づく施策の展開案について考えます。	平成27年8月17日（月）～8月19日（水）
	災害時における外国人への支援セミナー 自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 大地震や水害などの大規模災害時の外国人住民を取り巻く状況を踏まえ、支援のための仕組みづくりなどについて理解を深めます。また、災害時において、外国人住民を含めた様々なセクターとの連携による地域防災のあり方について考えます。	平成27年12月2日（水）～12月4日（金）

◎研修内容については、都合により変更になることがありますので予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

◎受講者による講義中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。

◎当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所をお願いいたします。

研修所までの交通のご案内

- 最寄り駅は、JR湖西線唐崎駅です。
- JR京都駅から唐崎駅までの所要時間は、約15分です。
- JR唐崎駅から研修所までは、徒歩約3分です。





平成27年度 受講申込書

この申込書でご提供いただきました個人情報は、今回の研修実施のために使用します。なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。